

競争と管理から

子どもを守るために

馬場 久志

埼玉大学教育学部

競争と管理

競争というものは、管理者にとって実
に便利な方法です。

特定の行動をとるよう仕向けたい時
に、個別に強要し監視し続ける必要はあ
りません。競争のシステムさえ用意すれ
ばいいのです。他者と比較をしながら、
賞賛評価によって方向付けを与え、同時
に脱落への不安を与えれば、人は行動せ
ざるを得ません。それは、誰でもが持つ
達成動機、自尊心、責任感など、それら
自体は人として生きていく上でとても大
事なものです。それらのために生じる

前向きな行動の結果です。人は社会への
適応として、競争に参加してしまします。

競争には、スポーツなどのように目標
を共有して到達を競い合うものだけでな
く、敗者をつくり切り捨てること自体が
目的となる競争があります。競争社会は
自由な社会であるかのような論調があり
ますが、外れると進路が絶たれる状況で
の競争、いわゆる「負け組」を生む競争
には、自由はありません。管理されてい
る自覚はないまま、生き残ろうとすれば
一つの方向に努力を傾けなければならな
い、いわば自動化された統制下にあるの
です。

教育の世界では、一九八九年学習指導

要領が「新しい学力観」を打ち出し、
「関心・意欲・態度」という評価とともに
に学習の個別化・個性化が重視されるよ
うになって、すべての子どもに学力を保
障するという理念とは異なる施策が導入
されてきました。さらに自己責任論や受
益者負担論などの論理が学校にも持ち込
まれ、競争の結果取り残される子どもた
ちの存在を当然視する理屈が用意されて
きました。そうした中で、昨今の学力
テスト競争です。個々の子ども単位の優
勝劣敗論から、教員単位、学校単位での
優勝劣敗論に競争の仕組みが広がってい
るのが、今日の競争と管理の特徴です。

学力テストを使った競争

今から半世紀近く前、全国一斉の学力
調査が行われた時期がありました。いわ
ゆる六十年代の「学テ」というものです。
これには教育内容に対する行政の介入だ
として教員はじめ多くの人々が反対し、
全国で六十一人が逮捕され十五人が起訴
されるほどの激しい反対運動が起こりま
したが、それを押し切って一九六一年か
ら実施されました。この学テに対して各
県は成績を競い合い、汗の香川、涙の愛

媛などと名付けられる猛烈なテスト対策が行われました。日々のドリルやテスト練習はもとより、テスト当日には学習の遅れた生徒は欠席させられるなどのことが行われ、この頃、テストあつて教育なしという言葉も生まれました。そしてあまりの競争の激化のため、弊害が深刻となり、学テは数年で中止されました。

そして半世紀を経て、学力低下論を背景に、再び全国学力・学習状況調査が始まりました。全国規模の学力調査には、国立教育政策研究所が実施する教育課程実施状況調査がすでにあるにもかかわらず、それを脇において、多額の予算を投じ小学六年生と中学三年生の全員を対象としたいわゆる悉皆調査が実施されることになったのです。

この調査の実施をめぐることは、学力低下を防ぐには競争をさせなければならぬとか、組合に所属する教員の教えるところは点数が低いとか、怠けている学校は点数を出したがいらないなどの乱暴な言辞が飛び交ってきました。この背景に政治的な思惑がつきまとうところが、この調査の本質を表しているともいえます。

そうした問題はさておき、この学力調査の実施にはいくつもの問題がありま

す。技術論としては、悉皆調査の弊害です。統計学の専門家たちが指摘するように、学力・学習状況調査という目的であれば巨額を投じて各学年百万人規模の悉皆調査を行う必要はなく、悉皆調査により調査結果が競争と差別に利用される危険を考えると、むしろ避けるべきことです。また、「結果」という言い方で平均点のみが一人歩きしていることの問題もあります。平均値は代表値の一つに過ぎず、さらに代表値は得点分布の特徴を表す一手段に過ぎません。平均値は一つの数値だけで表現するので短絡的な評価を受けやすい危険を含んでいます。

これらの技術論も含めて、今回の全国学力調査には、次の問題点を指摘しなければなりません。

第一に、教育課程・学習環境の改善に結びついていません。不十分な点がわかって、子どもや教員の個々の努力の問題になっただけからです。第二に、調査結果が学校評価に連動することになれば、得点を高めるために授業を計画するという本末転倒が生じます。第三に、際限のない競争と成果評価によって、子どもも教員も疲弊してしまいます。

学校のすべてが競争に

今日の学校では、競争は学力テストだけではありません。また子どものことだけではありません。子どもも教員も学校も、そして地域も競争し合う形がつくられています。

それは、いわば学校の商品化です。並べて見比べて、選ばれたものが生き残ります。いいものをめざすということなら結構なのですが、問題は、生産物の規格化と品質管理という点で「商品」であることです。教育は、投資に見合った成果が保証されるものではありません。同じ工程を通れば同じものがつくられるというものでもありません。互いに試行錯誤も失敗もありながら、結局はその子ども自身が将来像を選び取り、自立していく過程に付き添う活動です。

規格化と品質管理の発想においては、失敗は許されず、失敗は競争の中では淘汰につながります。そういう競争ストレスの不安状況のもとでは、子どもばかりか、教員も学校全体も次第に自信を喪失してしまいます。

逆に新商品さながらに独自性を発揮す

ることも求められています。しかしこれは独自性の追求が目的になってしまいう恐れを伴います。

いずれにしても、目に見える成果への偏重が生じることになり、他からの評価に依存する学校になってしまうと、学校としての自立が危ぶまれます。

問題への気づきの芽

注目するべき四つの事例を紹介しましょう。

二〇〇八年十月、日本に先駆けて全国学力テストを実施していた英国は、そのうちの十四歳テストを中止することを決めました。表向きには、学校の学業達成報告票に代えるということですが、それまでの一斉学力テストによって、テストに関係のない教科を学習しなくなったり、テストを意識した授業になったり、さまざまな弊害が指摘されていたので、この決定は、一斉学力テストで学習をコントロールする手法の破綻を意味しています。

OECD生徒の学習到達度調査（PIISA）においてフィンランドの生徒たちの平均得点が高いことは、よく知られて

おり、世界一の高学力などといわれて日本の教育関係者の注目を集めています。その注目のほどは世界的にも突出していて、OECDによる二〇〇六年PIISA結果の記者発表（二〇〇八年十二月）は、わざわざ東京で行われたほどです。しかしフィンランドの生徒の平均得点が高いのは、低得点層が諸外国に比べて少ないためです。フィンランドでは、一九八〇年代に成績別学級編制を廃止しました。このことは示唆に富みます。成績順にクラスを配置することを繰り返しても、高め合うどころか、弊害しか残らなかったというのです。

日本各地で、学校選択制の動きがみられるようになってしばらくたちます。各学校にあえて独自色を出させ、それを選んでもらうという商品化の発想です。しかし、はやその見直しをする自治体が現れています。選択の偏りによって学校運営が支障をきたす問題や、通学区域が定まらないことによる地域との連携困難などの問題が指摘されています。地域に根ざし、安定して運営すべき学校を商品化することの無理が露呈したのだといえます。

先に述べた全国学力・学習状況調査に

ついでには、学校別平均点の公表を打ち出す自治体首長が続々現れる中で、学校への偏見などを助長するとして平均点の公表に反対する教育委員会もあります。個々の学校に近い下部の委員会に多いのは、地域と住民を具体的にイメージできるところだからかもしれない。教育行政内部の良心ともいえるべきものでしょう。

これらは、ますます厳しくなる教育環境の中で、その流れを変える動きの芽も同時に育っていることを示すものといえます。

子どもたちを守るために

競争によってあおるシステムから子どもを守り、学校生活を安心できる場にしていくために、どうすればよいでしょうか。

それは、競争管理の圧力にくみせず、子どもを守るといふ観点で日々の活動をとらえ直すことだと考えます。当たり前のようですが、昨今の管理当然の風潮からすると、この発想を理解してもらうには努力を要するかもしれません。

学力調査の例に戻ります。公費で実施

したのでから結果を公表しなければならぬという論法があるようですが、それは短絡的です。誰の目にもふれられる透明なものにしなければならぬのは、公費を投じたことの妥当性を示すための、

公正で合理的な手続きで実施したという経緯です。回答者の回答結果ではありません。回答結果の公表は、調査の目的に照らして吟味されることであり、その際に、結果を公表することで回答者や関係者の権利を侵したり、損害を与えたりすることにないかという、当事者の立場に立った慎重な検討が必要です。これは最低限の研究倫理です。少々の公的利益と引き替えに回答者など当事者の権利を損なってはならないということは、原則です。結果公表の議論が、そうした研究倫理の原則を考慮せずにすすんでいくのは、見過ごせません。

学校生活では、あらためて学力保障の理念を取り戻し、困難な人にこそ最善を尽くすというモラルを現実のものにしたいです。弱い者を切り捨てても幸福は得られないこと、助け合う関係こそが自立した社会であるということです。子ども

の学習のみならず、教員の活動に対しても、この原理は同様です。無力感をもた

らす競争でなく、助け合いの力で自立を
図る活動が学校運営の基本となること
が、子どもの生活上にもそれが実現する
ことの保証ではないでしょうか。

今日の子どもたちは、かつてのような、
学校を基盤とした人間関係が生活の中核
にあり、また学校を通して社会を見る目
を培ってきた時代とは、異なる生活の中
にいます。塾やテレビやインターネット、
携帯電話など、おとなが用意した世界に
多くの時間を費やし、学校を飛び越して、
社会の動向や価値や危険に直接さらされ
ています。逆説的な言い方ですが、そう
して子どもたちの生活が学校を舞台にしな
くなるほど、子どもたちを守りつつ育てる
学校の役割は重要になっていっているでは
ないでしょうか。子どもたちにとって自然
で無理のない人間関係や社会の学習の場
として、学校が安心・安全なところであ
ることの重要性は、今日ますます高まっ
ているように思えます。

しかしそれを支えるべき教員が管理さ
れ成果主義であられる今の学校環境に
あって、このことは一人の教員では果た
し得ません。教員の仲間集団の充実が求
められます。競争と管理から子どもたち
の育ちを守るために、教員、保護者をは

じめおとなたちはつながり合わなければ
ならないと感じます。